

自己資本比率に関する事項

三井住友銀行

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

- ・ 連結子会社の数 149社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」（78ページ）に記載しております。
- ・ 連結自己資本比率算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・ 比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項（連結自己資本比率（国際統一基準））

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年3月末		平成27年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,426,054		6,697,893	
1a	④資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		4,278,414	
2	④利益剰余金の額	2,468,427		2,751,080	
1c	④自己株式の額 (△)	—		—	
26	④社外流出予定額 (△)	320,763		331,601	
	④上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	169,261	677,046	770,967	1,156,451
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	158,494		163,992	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	26,782		7,344	
	④少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	26,782		7,344	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,780,594		7,640,198	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る ものを除く。)の額の合計額	88,561	354,245	175,288	262,932
8	④のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	51,629	206,519	92,138	138,208
9	④のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る もの以外のものの額	36,931	147,726	83,149	124,724
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	1,235	4,940	1,048	1,572
11	繰延ヘッジ損益の額	△11,497	△45,991	△10,225	△15,338
12	適格引当金不足額	—	—	887	1,330
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,136	32,545	18,683	28,025
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	1,106	4,424	2,597	3,896
15	退職給付に係る資産の額	14,937	59,750	99,911	149,866
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く.) の額	15	61	55	83
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	④その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	④無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	④繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連す るものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	④その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	④無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	④繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連す るものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	102,493		288,245	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	6,678,100		7,351,952	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年3月末		平成27年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,846		25,321	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	824,074		860,796	
33	^㉜ 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	824,074		860,796	
35	^㉜ 銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,423		68,648	
	^㉜ 為替換算調整勘定の額	5,423		68,648	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	843,344		954,766	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	31,729	126,916	63,453	95,180
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	179,796		131,540	
	^㉜ 営業権相当額	5,107		3,761	
	^㉜ のれん相当額	127,110		88,853	
	^㉜ 企業結合等により計上される無形固定資産相当額	15,032		10,235	
	^㉜ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32,545		28,025	
	^㉜ 適格引当金不足額の50%相当額	—		665	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	211,525		194,994	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ハ)	631,819		759,772	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ハ)) (ト)	7,309,919		8,111,724	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		374,988
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—
48-49	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	3,171		2,359	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,627,622		1,424,169	
47	^㉜ 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,614,634		1,424,169	
49	^㉜ 銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	12,988		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	35,546		9,848	
50a	^㉜ 一般貸倒引当金Tier2算入額	10,179		9,848	
50b	^㉜ 適格引当金Tier2算入額	25,367		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	488,099		671,467	
	^㉜ その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	461,566		651,680	
	^㉜ 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,532		19,787	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,154,439		2,482,833	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年3月末		平成27年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	50,000	75,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	139,896		95,379	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	139,896		95,379	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	164,896		145,379	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	1,989,543		2,337,454	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	9,299,462		10,449,179	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	119,239		132,839	
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係る額	13,457		25,478	
	うち退職給付に係る資産に係る額	5,422		32,903	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		52,936	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	20,068		17,835	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	54,418,600		58,277,062	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.27%		12.61%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	13.43%		13.91%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	17.08%		17.93%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	666,349		691,075	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	463,953		748,706	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	182,664		6,443	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	10,179		9,848	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,830		22,831	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	25,367		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	279,517		299,355	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	990,286		866,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,622		1,424,169	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	126,725		44,040	

(単位：百万円)

項目	平成26年3月末	平成27年3月末
連結総所要自己資本額 ((ヲ)×8%)	4,353,488	4,662,165

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	23,280	25,047
ソブリン向けエクスポージャー	434	421
金融機関等向けエクスポージャー	1,704	1,912
特定貸付債権	3,153	2,731
事業法人等向けエクスポージャー	28,572	30,111
居住用不動産向けエクスポージャー	4,514	4,049
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	586	662
その他リテール向けエクスポージャー	2,470	1,059
リテール向けエクスポージャー	7,569	5,770
経過措置適用分	2,023	/
PD/LGD方式適用分	763	3,606
簡易手法適用分	399	484
内部モデル手法適用分	757	359
マーケット・ベース方式適用分	1,157	842
株式等エクスポージャー	3,942	4,448
信用リスク・アセットのみなし計算	3,461	3,233
証券化エクスポージャー	817	753
その他	3,367	4,180
内部格付手法適用分	47,728	48,496
標準的手法適用分	1,251	1,295
CVAリスク相当額	1,491	1,801
中央清算機関関連エクスポージャー	62	82
信用リスクに対する所要自己資本の額	50,532	51,673
金利リスク・カテゴリー	305	382
株式リスク・カテゴリー	101	260
外国為替リスク・カテゴリー	15	17
コモディティ・リスク・カテゴリー	32	14
オプション取引	15	33
標準的方式適用分	467	707
内部モデル方式適用分	887	827
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,354	1,534
先進的計測手法適用分	1,647	1,522
基礎的手法適用分	156	202
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,803	1,724
所要自己資本の額合計	53,688	54,930

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。
2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4. 「その他」には、リース見積残存価額、購入債権（含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー）、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法を使用する範囲

当行は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下のとおりであります。

(1) 国内

SMBC信用保証株式会社

(2) 海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行（中国）有限公司、カナダ三井住友銀行、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

なお、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注) 先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC（特別目的会社）、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

2.資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1) 事業法人等向けエクスポージャー」、「(2) リテール向けエクスポージャー」、「(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、249～256ページをご参照ください。

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	215,107	174,299	40,808	40,152	50.35%	0.06%	35.28%	—%	18.54%
J4-J6	143,016	122,288	20,728	7,842	50.63	0.71	30.45	—	44.42
J7 (除くJ7R)	10,296	9,567	729	207	50.66	12.81	28.96	—	121.44
国・地方等	413,837	410,681	3,156	1,382	50.25	0.00	35.35	—	0.03
その他	82,281	74,475	7,806	1,074	50.25	0.54	36.55	—	33.78
デフォルト (J7R、J8-J10)	10,814	10,531	284	2	100.00	100.00	47.12	46.64	6.00
合計	875,352	801,842	73,509	50,658	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	239,775	189,814	49,961	43,238	50.41%	0.07%	34.15%	—%	19.48%
J4-J6	154,472	132,668	21,803	8,441	50.85	0.78	32.46	—	48.24
J7 (除くJ7R)	8,930	8,510	420	98	50.72	15.39	33.23	—	142.96
国・地方等	479,269	474,330	4,939	2,379	50.32	0.00	35.31	—	0.02
その他	89,350	79,537	9,813	2,753	50.32	0.46	39.18	—	32.10
デフォルト (J7R、J8-J10)	8,760	8,354	406	13	98.50	100.00	46.98	46.04	11.71
合計	980,556	893,213	87,343	56,922	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月末の「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛債権融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、平成27年3月末の「その他」には、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資は含まれておりません。

(イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	305,750	230,732	75,018	66,756	50.25%	0.16%	30.92%	—%	21.48%
G4-G6	11,326	7,772	3,555	2,295	50.25	2.49	24.06	—	61.93
G7 (除くG7R)	1,692	1,406	285	275	50.25	23.65	23.58	—	124.43
その他	1,059	447	612	285	50.25	1.88	35.45	—	84.68
デフォルト (G7R、G8-G10)	696	633	63	13	100.00	100.00	66.10	61.86	53.00
合計	320,523	240,990	79,533	69,625	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	362,095	269,671	92,424	84,067	50.32%	0.13%	30.43%	—%	17.93%
G4-G6	26,087	12,542	13,545	3,832	50.32	3.07	18.41	—	50.44
G7 (除くG7R)	3,966	3,552	414	581	50.32	13.98	27.59	—	132.48
その他	3,502	1,433	2,069	490	50.32	2.38	31.73	—	90.59
デフォルト (G7R、G8-G10)	1,146	867	278	254	100.00	100.00	48.94	44.68	53.25
合計	396,796	288,065	108,731	89,224	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア) スロッシング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年3月末			平成27年3月末		
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,741	—	—	0	—
	(残存期間2年半以上)	70%	8,905	—	11	155	30
良	(残存期間2年半未満)	70%	1,246	—	—	359	—
	(残存期間2年半以上)	90%	8,865	—	0	278	—
可		115%	1,523	—	0	251	—
弱い		250%	704	—	—	—	—
デフォルト		—	68	—	—	38	—
合計			23,051	—	12	1,082	30

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年3月末	平成27年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	1
	(残存期間2年半以上)	95%	63
良	(残存期間2年半未満)	95%	534
	(残存期間2年半以上)	120%	1,254
可		140%	760
弱い		250%	80
デフォルト		—	—
合計			2,692

(イ) スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,650	1,185	465	493	50.25%	0.39%	33.62%	—%	60.45%
G4-G6	333	303	30	8	50.25	3.42	10.85	—	37.06
G7 (除くG7R)	117	117	—	—	—	35.01	88.86	—	523.88
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (G7R、G8-G10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,100	1,606	494	501	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	30,698	21,843	8,855	9,149	50.32%	0.29%	29.91%	—%	41.97%
G4-G6	2,105	1,788	317	418	50.32	2.46	22.83	—	74.63
G7 (除くG7R)	330	309	21	1	50.32	17.45	45.64	—	254.13
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (G7R、G8-G10)	151	151	—	—	—	100.00	62.68	58.42	53.25
合計	33,283	24,090	9,193	9,568	—	—	—	—	—

b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,276	1,015	261	299	50.25%	0.33%	15.46%	—%	25.53%
G4-G6	181	141	40	—	—	3.01	24.06	—	81.65
G7 (除くG7R)	32	32	—	—	—	27.78	18.80	—	103.34
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	66.10	61.86	53.00
合計	1,496	1,195	301	299	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,989	1,510	479	420	50.32%	0.26%	17.70%	—%	25.08%
G4-G6	110	110	—	—	—	4.05	14.31	—	50.86
G7 (除くG7R)	7	7	—	—	—	13.71	5.00	—	22.09
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (G7R、G8-G10)	13	13	—	—	—	100.00	62.77	58.51	53.25
合計	2,118	1,639	479	420	—	—	—	—	—

c. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成26年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,348	4,667	681	21	50.25%	0.06%	27.10%	—%	14.30%
J4-J6	6,749	5,789	961	6	50.25	1.20	30.71	—	66.88
J7 (除くJ7R)	186	186	—	—	—	12.65	33.32	—	145.17
その他	1,213	1,129	84	162	50.25	3.51	36.87	—	45.59
デフォルト (J7R、J8-J10)	370	88	282	—	—	100.00	36.10	35.54	7.00
合計	13,867	11,859	2,008	189	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,049	4,591	458	22	50.32%	0.05%	29.91%	—%	14.12%
J4-J6	8,595	7,171	1,424	—	—	1.20	33.11	—	76.26
J7 (除くJ7R)	55	55	—	—	—	10.38	1.00	—	4.45
その他	2,501	2,426	75	117	50.32	1.18	33.84	—	30.59
デフォルト (J7R、J8-J10)	270	7	263	—	—	100.00	37.73	36.55	14.75
合計	16,470	14,250	2,220	139	—	—	—	—	—

(2) リテール向けエクスポージャー

① 居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	123,706	123,351	355	0.47%	36.70%	—%	26.51%
		その他	5,225	5,225	—	1.07	54.67	—	75.56
	延滞等	1,135	1,082	54	21.75	39.92	—	216.01	
デフォルト			2,210	2,208	2	100.00	38.07	36.18	23.73
合計			132,277	131,866	411	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	121,340	121,043	298	0.45%	35.37%	—%	24.77%
		その他	4,732	4,732	—	1.07	53.26	—	73.55
	延滞等	972	924	48	20.59	38.08	—	202.39	
デフォルト			2,010	2,008	2	100.00	36.70	34.86	22.99
合計			129,054	128,706	348	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成26年3月末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	7,111	6,302	809	—	2,077	38.97%	2.34%	83.35%	—%	57.60%
	延滞等	151	146	5	—	33	16.07	23.47	76.74	—	206.45
クレジット カード債権	非延滞	8	7	1	—	107	1.35	0.52	74.24	—	16.52
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		50	49	1	—	—	—	100.00	85.70	79.44	78.23
合計		7,320	6,503	817	—	2,217	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成27年3月末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	7,874	6,835	1,039	—	2,213	46.97%	2.49%	83.28%	—%	59.90%
	延滞等	150	144	6	—	31	19.50	26.61	77.40	—	210.88
クレジット カード債権	非延滞	8	7	2	—	101	1.50	0.51	73.58	—	16.32
	延滞等	0	0	0	—	—	—	78.75	72.58	—	119.84
デフォルト		44	43	1	—	—	—	100.00	84.17	79.46	58.90
合計		8,077	7,029	1,048	—	2,345	—	—	—	—	—

- (注) 1. オン・バランス資産のエクスポート額額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
 2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポート額額の推計には使用しておりません。
 3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年3月末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,702	10,635	68	0.84%	54.15%	—%	46.35%
		その他	3,469	3,457	12	0.58	54.00	—	24.66
	延滞等		2,507	2,487	20	23.50	59.01	—	106.31
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,230	3,221	9	0.92	43.80	—	38.01
		その他	1,447	1,429	19	1.73	56.49	—	69.52
	延滞等		393	389	5	17.40	47.50	—	98.71
デフォルト			1,551	1,549	2	100.00	63.85	59.72	51.60
合計			23,301	23,166	135	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,938	6,889	49	0.85%	42.99%	—%	36.66%
		その他	2,105	2,092	13	0.82	42.77	—	35.64
	延滞等		1,089	1,075	14	5.98	43.22	—	67.93
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,229	3,222	7	0.86	43.12	—	36.11
		その他	1,385	1,368	17	1.67	55.52	—	67.59
	延滞等		306	304	2	16.67	46.72	—	95.46
デフォルト			735	733	2	100.00	53.42	50.26	39.52
合計			15,787	15,684	103	—	—	—	—

- (注) 1. 平成26年3月末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれており、平成27年3月末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人与同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
 2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
マーケット・ベース方式適用分	3,947	6,596
簡易手法適用分	1,299	1,557
上場株式 (300%)	484	524
非上場株式 (400%)	814	1,032
内部モデル手法適用分	2,649	5,039
PD/LGD方式適用分	7,643	39,614
経過措置適用分	23,850	/
合計	35,441	46,210

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,349	0.05%	103.90%	35,745	0.06%	100.51%
J4-J6	373	0.84	203.49	2,263	0.47	166.10
J7 (除くJ7R)	19	9.07	545.91	49	10.88	569.49
その他	1,900	0.20	134.44	1,554	0.24	162.19
デフォルト (J7R、J8-J10)	2	100.00	1125.00	3	100.00	1125.00
合計	7,643	—	—	39,614	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,757	17,610

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、256ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

1. 標準的手法を使用する範囲

平成27年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下のとおり、286ページの「内部格付手法に関する事項」の「1. 内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

- (1) 内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社
該当ありません。
- (2) その他の連結子会社
事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。
上記の連結子会社については、標準的手法を使用してまいります。

2. リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、257ページをご参照ください。

3. リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成26年3月末		平成27年3月末	
		リスク・ウェイト・スコア付与分		リスク・ウェイト・スコア付与分
0%	63,154	1,440	69,389	6,390
10%	1,870	—	0	—
20%	10,829	5,941	10,863	6,203
35%	7	—	5	—
50%	147	0	112	0
75%	2,572	—	1,885	—
100%	10,071	—	11,584	—
150%	44	0	31	0
250%	498	—	384	—
1250%	0	—	1	—
その他	0	—	0	—
合計	89,192	7,382	94,253	12,593

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額（部分直接償却額控除前）を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、258ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成26年3月末		平成27年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	669	475	843	516
事業法人向けエクスポージャー	415	475	449	516
ソブリン向けエクスポージャー	—	0	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	254	—	395	—
標準的手法	43,091	—	50,409	—
合計	43,760	475	51,252	516

(注) 先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成26年3月末		平成27年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	87,806	2,710	89,667	3,742
事業法人向けエクスポージャー	78,998	2,710	80,837	3,742
ソブリン向けエクスポージャー	4,754	—	5,227	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,708	—	2,421	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,345	—	1,183	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	34	—	37	—
合計	87,840	2,710	89,704	3,742

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、259ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
グロスの再構築コストの額	48,107	66,411
グロスのアドオンの額	40,125	47,223
グロスの与信相当額	88,232	113,634
外国為替関連取引	21,910	33,696
金利関連取引	63,806	76,903
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,175	1,950
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	679	746
クレジット・デフォルト・スワップ	664	338
ネットイングによる与信相当額削減額	51,113	58,697
ネットの与信相当額	37,118	54,937
担保の額	144	352
適格金融資産担保	144	352
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	36,974	54,584

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成26年3月末		平成27年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	8,353	2,710	6,054	3,702
プロテクションの提供	6,845	—	3,329	—

(注) 「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、260～261ページをご参照ください。

1.ポートフォリオの状況（信用リスク）

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター（除くスポンサー業務）

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末			平成25年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	25	25	—	—	8	8	—
住宅ローン	12,595	12,595	—	1,599	16	4	108
リテール向け債権（除く住宅ローン）	149	—	149	—	103	196	—
その他	1,423	—	1,423	—	—	—	—
合計	14,192	12,621	1,572	1,599	127	209	108

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	108	1	107	—	49	241	—
住宅ローン	12,776	12,776	—	1,826	14	3	145
リテール向け債権（除く住宅ローン）	—	—	—	—	—	—	—
その他	851	—	851	—	—	—	—
合計	13,735	12,777	958	1,826	63	244	145

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載していません。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4. 「その他」にはPF事業（Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの）宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末					平成27年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	49	49	—	7	—	49	16	34	23	—
住宅ローン	2,297	2,297	—	274	407	2,727	2,727	—	257	467
リテール向け債権（除く住宅ローン）	47	—	47	36	—	—	—	—	—	—
その他	868	—	868	22	—	356	—	356	7	—
合計	3,261	2,346	915	338	407	3,133	2,743	390	286	467

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年3月末				平成27年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	514	7	507	5	346	—	346	1
100%以下	339	—	339	10	3	—	3	0
650%以下	11	—	11	1	11	—	11	2
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2,397	2,339	58	359	2,772	2,743	30	304
合計	3,261	2,346	915	374	3,133	2,743	390	306

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報
「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末			平成25年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,181	8,181	—	50,218	740	708
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	2,817	2,817	—	6,165	51	62
その他	460	460	—	237	10	8
合計	11,458	11,458	—	56,620	801	778

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	10,595	10,595	—	78,490	633	914
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	4,045	4,045	—	3,367	16	40
その他	318	318	—	107	12	3
合計	14,958	14,958	—	81,965	662	957

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3か月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2) 「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
- ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記 (1) に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記 (1) に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末					平成27年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,413	6,413	—	—	—	8,263	8,263	—	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	2,602	2,602	—	—	—	3,750	3,750	—	—	—
その他	380	380	—	—	—	251	251	—	—	—
合計	9,394	9,394	—	—	—	12,264	12,264	—	3	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年3月末				平成27年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,333	9,333	—	56	12,187	12,187	—	73
100%以下	61	61	—	3	75	75	—	4
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	3	3	—	3
合計	9,394	9,394	—	59	12,264	12,264	—	80

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末					平成27年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	4,309	1,503	2,806	323	—	5,336	2,010	3,326	309	—
住宅ローン	935	935	—	—	—	769	769	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	1,403	1,395	8	—	—	1,888	1,864	24	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,647	3,833	2,814	323	—	7,993	4,643	3,350	309	—

(注) 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年3月末				平成27年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,306	3,474	1,832	25	6,827	4,624	2,203	34
100%以下	351	351	—	11	19	19	—	1
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	990	7	982	342	1,147	—	1,147	328
合計	6,647	3,833	2,814	378	7,993	4,643	3,350	362

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年3月末					平成27年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6	6	—	1	—	5	5	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権（除く住宅ローン）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10	4	6	4	—	7	3	4	3	—
合計	16	10	6	5	—	12	9	4	4	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年3月末				平成27年3月末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	10	5	5	0	7	5	2	0
100%以下	1	—	1	0	1	—	1	0
650%以下	—	—	—	—	1	—	1	0
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	5	5	—	5	4	4	—	4
合計	16	10	6	5	12	9	4	5

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

2.ポートフォリオの状況 (マーケット・リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

「当行グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、265ページをご参照ください。

1.連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	32,715	32,715	41,358	41,358
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	2,638	—	2,433	—
合計	35,353	—	43,791	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
損益	1,078	633
売却益	1,253	792
売却損	82	31
償却	93	127

(注) 連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	11,621	21,186

(注) 日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△506	△417

(注) 関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成26年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	87,971	2,314	1,955	19,112	111,354
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,974	5	43	184	2,205
	建設業	11,746	506	39	1,008	13,301
	運輸、情報通信、公益事業	57,313	1,497	970	4,888	64,669
	卸売・小売業	57,359	388	1,430	4,090	63,267
	金融・保険業	335,684	5,213	14,734	15,114	370,745
	不動産業、物品賃貸業	87,240	3,054	457	2,212	92,964
	各種サービス業	51,438	552	379	1,583	53,953
	地方公共団体	18,040	2,825	96	74	21,036
	その他	225,325	155,986	1,254	43,366	425,931
	合計	934,090	172,342	21,357	91,634	1,219,423
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	64,180	11,620	87	84	75,971
	金融機関	51,333	3,103	10,776	7,735	72,947
	商工業	178,773	2,161	4,402	4,313	189,649
	その他	46,530	4,119	345	6,250	57,244
	合計	340,816	21,003	15,609	18,383	395,811
総合計		1,274,907	193,345	36,967	110,016	1,615,234

(単位：億円)

区分		平成27年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	89,753	1,432	2,041	25,184	118,411
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,882	1	81	232	2,197
	建設業	12,065	183	29	1,201	13,478
	運輸、情報通信、公益事業	59,337	496	1,156	6,431	67,421
	卸売・小売業	60,626	375	1,481	4,669	67,150
	金融・保険業	424,305	3,593	19,170	17,442	464,510
	不動産業、物品賃貸業	92,596	3,773	538	2,325	99,232
	各種サービス業	51,990	364	635	2,246	55,235
	地方公共団体	18,625	1,560	104	92	20,382
	その他	226,099	166,900	1,897	51,968	446,864
	合計	1,037,279	178,677	27,133	111,792	1,354,880
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	74,531	10,803	227	227	85,787
	金融機関	59,712	4,281	17,622	8,010	89,625
	商工業	221,248	2,331	8,616	8,517	240,711
	その他	49,666	8,797	983	7,673	67,119
	合計	405,156	26,212	27,447	24,427	483,242
総合計		1,442,435	204,889	54,580	136,218	1,838,122

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成26年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	375,475	59,515	4,913	4,841	444,744
1年超3年以下	150,882	76,949	8,339	7,264	243,434
3年超5年以下	149,949	28,550	14,475	10,336	203,311
5年超7年以下	62,397	21,106	3,610	2,417	89,530
7年超	252,662	7,225	5,629	4,854	270,370
期間の定めのないもの	283,541	—	—	80,304	363,845
合計	1,274,907	193,345	36,967	110,016	1,615,234

(単位：億円)

区分	平成27年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	429,761	46,114	7,506	7,138	490,520
1年超3年以下	170,768	79,752	14,938	12,513	277,970
3年超5年以下	166,587	47,819	13,680	6,690	234,776
5年超7年以下	68,255	10,024	5,147	3,512	86,939
7年超	261,806	21,179	13,309	8,297	304,592
期間の定めのないもの	345,257	—	—	98,068	443,325
合計	1,442,435	204,889	54,580	136,218	1,838,122

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	16,341	13,056
海外及び特別国際金融取引勘定分	801	1,540
アジア	138	293
北米	34	429
その他	629	818
合計	17,142	14,596

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	
国内 （除く特別 国際金融 取引勘定分）	製造業	2,192	1,713
	農業、林業、漁業及び鉱業	38	74
	建設業	797	433
	運輸、情報通信、公益事業	1,375	1,593
	卸売・小売業	2,392	1,889
	金融・保険業	135	104
	不動産業、物品賃貸業	4,518	2,994
	各種サービス業	1,939	1,631
	その他	2,955	2,625
	合計	16,341	13,056
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	45	10
	商工業	756	1,389
	その他	0	141
合計	801	1,540	
総合計	17,142	14,596	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,924	4,175	3,238	△937
特定海外債権引当勘定	0	7	7	—
個別貸倒引当金	9,035	6,542	5,365	△1,177
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	8,546	6,190	4,858	△1,332
海外及び特別国際金融取引勘定分	489	352	507	155
アジア	119	106	222	116
北米	122	33	54	21
その他	248	213	231	18
合計	13,959	10,724	8,610	△2,114

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,924	4,175	3,238	△937
特定海外債権引当勘定	0	7	7	—
個別貸倒引当金	9,035	6,542	5,365	△1,177
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	8,546	6,190	4,858	△1,332
製造業	1,199	975	740	△235
農業、林業、漁業及び鉱業	34	29	29	—
建設業	585	370	191	△179
運輸、情報通信、公益事業	826	486	695	209
卸売・小売業	1,403	1,105	774	△331
金融・保険業	113	101	82	△19
不動産業、物品賃貸業	2,420	1,547	1,070	△477
各種サービス業	1,139	823	635	△188
その他	827	754	642	△112
海外及び特別国際金融取引勘定分	489	352	507	155
金融機関	56	29	3	△26
商工業	433	323	404	81
その他	0	0	100	100
合計	13,959	10,724	8,610	△2,114

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成25年度	平成26年度	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	38	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	1	—
	建設業	△1	0
	運輸、情報通信、公益事業	11	0
	卸売・小売業	16	0
	金融・保険業	△10	—
	不動産業、物品賃貸業	5	0
	各種サービス業	△10	0
	その他	81	68
	合計	131	69
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△0	—
	商工業	△13	—
	その他	—	—
	合計	△13	—
総合計	118	69	

(注) 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1) 内部モデル方式

株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行（中国）有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2) 標準的方式

- ・個別リスク
- ・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行（中国）有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク
- ・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、269ページをご参照ください。

3.VaRの状況（トレーディング）

（単位：億円）

	平成25年度		平成26年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	15	23	27	35
最大	85	178	56	132
最小	13	23	17	23
平均	39	84	32	71

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月（ストレス期間を含む）のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。
 4. 主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定（バンキング業務）における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、269ページをご参照ください。

VaRの状況（バンキング）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
年度末	403	378
最大	480	451
最小	293	356
平均	391	407

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. 主要連結子会社を含めております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当行は先進的計測手法を使用しております。当行と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下のとおりであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社関西アーバン銀行、SMBC信用保証株式会社、株式会社みなと銀行、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBCローンビジネスサービス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行（中国）有限公司、SMBC日興証券株式会社

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、43～46ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成26年3月末)

株式会社三井住友銀行 (連結)

(単位: 百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	[自己資本の構成に 関する開示事項] 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預金	32,826,744	金形		
ローンを及び買入手	1,248,235	形		
買入現先引支払保証券	522,860	定		
債券借取引支払保証券	3,737,208	金		
買入特定取引支払保証券	3,420,145	権		
特定取引支払保証券	6,846,729	産	6-a	
現金の信託	14,572	産		
有価証券	27,092,373	託	2-b, 6-b	
貸出	69,754,391	金	6-c	
外債及びリース債権及びリース投資	1,790,406	替		
リース債権及びリース投資	218,360	産		
有形固定資産	1,703,060	産		
建物	976,903	産		
土地	122,847	物		
構築物	277,481	地		
リース仮資産	444,100	産		
建設仮資産	11,369	定		
その他有形固定資産	55,759	産		
無形固定資産	65,344	産	2-a	
ソフトウェア	445,686	産		
リース	236,775	工		
その他有形固定資産	168,807	産		
退職給付に係る資産	206	産		
退職給付に係る資産	39,895	産		
退職給付に係る資産	115,847	産	3	
退職給付に係る資産	101,929	産	4-a	
退職給付に係る資産	5,632,563	返		
退職給付に係る資産	△623,876	金		
資産の部合計	155,824,141	計		
(負債の部)				
預金	94,543,064	金		
ローンを及び売渡手	13,973,339	形		
売入現先引支払保証券	4,113,650	定		
債券借取引支払保証券	1,708,801	金		
特定取引支払保証券	5,328,427	一		
特定取引支払保証券	2,374,051	債	6-d	
特定取引支払保証券	4,740,484	金		
特定取引支払保証券	5,101,073	替		
外債及びリース債権及びリース投資	451,658	債		
外債及びリース債権及びリース投資	302,500	債		
外債及びリース債権及びリース投資	4,906,764	債		
外債及びリース債権及びリース投資	699,329	借		
外債及びリース債権及びリース投資	3,145,635	債		
外債及びリース債権及びリース投資	55,272	金		
外債及びリース債権及びリース投資	4,244	金		
外債及びリース債権及びリース投資	14,625	債		
外債及びリース債権及びリース投資	814	金		
外債及びリース債権及びリース投資	2,025	金		
外債及びリース債権及びリース投資	14,858	金		
外債及びリース債権及びリース投資	774	金		
外債及びリース債権及びリース投資	402	金		
外債及びリース債権及びリース投資	30,739	債	4-b	
外債及びリース債権及びリース投資	38,276	債	4-c	
外債及びリース債権及びリース投資	5,632,563	債		
負債の部合計	147,183,378	計		
(純資産の部)				
資本	1,770,996	金	1-a	
利益	2,717,397	金	1-b	
利益	2,468,427	金	1-c	
自己資本	△210,003	式	1-d	
自己資本	6,746,818	計		
その他有価証券評価差額	938,235	金		
その他有価証券評価差額	△59,626	益	5	
その他有価証券評価差額	35,675	金		
その他有価証券評価差額	6,779	定		
その他有価証券評価差額	△74,755	額		
その他有価証券評価差額	846,308	計		
その他有価証券評価差額	157	権	7-a	3
その他有価証券評価差額	1,047,479	分	7-b	
純資産の部合計	8,640,763	計		
負債及び純資産の部合計	155,824,141	計		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(附表)

1.株主資本

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,468,427		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,746,818		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,746,818	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち、利益剰余金の額	2,468,427		2
うち、自己株式の額 (△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	445,686		2-a
有価証券	27,092,373		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	99,260		
上記に係る税効果	102,138		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	258,148		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	184,658	ソフトウェア等	9
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	115,847		3
上記に係る税効果	41,159		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	74,687		15

4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	101,929		4-a
繰延税金負債	30,739		4-b
再評価に係る繰延税金負債	38,276		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	102,138		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	41,159		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6,175	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	182,664	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	182,664		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△59,626		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△57,489	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	6,846,729	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	27,092,373		6-b
貸出金	69,754,391	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	4,740,484	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	77		
普通株式の額	77		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	666,349		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	666,349		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	747,599		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,645		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	463,953		73

7.少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	157		7-a
少数株主持分	1,047,479		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	158,494	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,846	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	3,171	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成27年3月末)

株式会社三井住友銀行 (連結)

(単位: 百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	[自己資本の構成に 関する開示事項] 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金	39,569,276	金形		
預金	1,326,965	形		
ローン	746,431	先		
及び	6,447,116	引		
買入	4,128,907	支		
債券	7,364,988	払		
借取	1	保	6-a	
引支	29,559,334	証	2-b, 6-b	
特入金	75,119,565	債	6-c	
取入	1,907,667	権		
取入	252,213	及		
の信	3,422,970	他		
証	1,073,206	一		
出	158,224	為		
有価	287,583	投		
証券	468,728	資		
債	11,270	産		
の	75,883	物		
価	71,515	地		
出	454,584	産		
有価	261,433	定		
証券	157,350	資		
の	140	産		
価	35,660	金		
出	367,953	形		
有価	68,265	有		
証券	6,289,881	形		
の	△540,134	定		
価		資		
出		産		
有価		物		
証券		地		
の		産		
価		定		
出		資		
有価		産		
証券		金		
の		形		
価		有		
出		形		
有価		定		
証券		資		
の		産		
価		物		
出		地		
有価		産		
証券		定		
の		資		
価		産		
出		金		
有価		形		
証券		有		
の		形		
価		定		
出		資		
有価		産		
証券		物		
の		地		
価		産		
出		定		
有価		資		
証券		産		
の		金		
価		形		
出		有		
有価		形		
証券		定		
の		資		
価		産		
出		物		
有価		地		
証券		産		
の		定		
価		資		
出		産		
有価		金		
証券		形		
の		有		
価		形		
出		定		
有価		資		
証券		産		
の		物		
価		地		
出		産		
有価		定		
証券		資		
の		産		
価		金		
出		形		
有価		有		
証券		形		
の		定		
価		資		
出		産		
有価		物		
証券		地		
の		産		
価		定		
出		資		
有価		産		
証券		金		
の		形		
価		有		
出		形		
有価		定		
証券		資		
の		産		
価		物		
出		地		
有価		産		
証券		定		
の		資		
価		産		
出		金		
有価		形		
証券		有		
の		形		
価		定		
出		資		
有価		産		
証券		物		
の		地		
価		産		
出		定		
有価		資		
証券		産		
の		金		
価		形		
出		有		
有価		形		
証券		定		
の		資		
価		産		
出		物		
有価		地		
証券		産		
の		定		
価		資		
出		産		
有価		金		
証券		形		
の		有		
価		形		
出		定		
有価		資		
証券		産		
の		物		
価		地		
出		産		
有価		定		
証券		資		
の		産		
価		金		
出		形		
有価		有		
証券		形		
の		定		
価		資		
出		産		
有価		物		
証券		地		
の		産		
価		定		
出		資		
有価		産		
証券		金		
の		形		
価		有		
出		形		
有価		定		
証券		資		
の		産		
価		物		
出		地		
有価		産		
証券		定		
の		資		
価		産		
出		金		
有価		形		
証券		有		
の		形		
価		定		
出		資		
有価		産		
証券		物		
の		地		
価		産		
出		定		
有価		資		
証券		産		
の		金		
価		形		
出		有		
有価		形		
証券		定		
の		資		
価		産		
出		物		
有価		地		
証券		産		
の		定		
価		資		
出		産		
有価		金		
証券		形		
の		有		
価		形		
出		定		
有価		資		
証券		産		
の		物		
価		地		
出		産		
有価		定		
証券		資		
の		産		
価		金		
出		形		
有価		有		
証券		形		
の		定		
価		資		
出		産		
有価		物		
証券		地		
の		産		
価		定		
出		資		
有価		産		
証券		金		
の		形		
価		有		
出		形		
有価		定		
証券		資		
の		産		
価		物		
出		地		
有価		産		
証券		定		
の		資		
価		産		
出		金		
有価		形		
証券		有		
の		形		
価		定		
出		資		
有価		産		
証券		物		
の		地		
価		産		
出		定		
有価		資		
証券		産		
の		金		
価		形		
出		有		
有価		形		
証券		定		
の		資		
価		産		
出		物		
有価		地		
証券		産		
の		定		
価		資		
出		産		
有価		金		
証券		形		
の		有		
価		形		
出		定		
有価		資		
証券		産		
の		物		
価		地		
出		産		
有価		定		
証券		資		
の		産		
価		金		
出		形		
有価		有		
証券		形		
の		定		
価		資		
出		産		
有価		物		
証券		地		
の		産		
価		定		
出		資		
有価		産		
証券		金		
の		形		
価		有		
出		形		
有価		定		
証券		資		
の		産		
価		物		
出		地		
有価		産		
証券		定		
の		資		
価		産		
出		金		
有価		形		
証券		有		
の		形		
価		定		
出		資		
有価		産		
証券		物		
の		地		
価		産		
出		定		
有価		資		
証券		産		
の		金		
価		形		
出		有		
有価		形		

(付表)

1.株主資本

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,421	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,751,080		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,029,494		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,029,494	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,414		1a
うち、利益剰余金の額	2,751,080		2
うち、自己株式の額 (△)	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	454,584		2-a
有価証券	29,559,334		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	82,257		
上記に係る税効果	98,622		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	230,346		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	207,873	ソフトウェア等	9
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) の額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
調整項目不算入額	-		74

3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	367,953		3
上記に係る税効果	118,175		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	249,777		15

4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	68,265		4-a
繰延税金負債	514,070		4-b
再評価に係る繰延税金負債	34,550		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	98,622		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	118,175		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,620	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	6,443	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
調整項目不算入額	6,443		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△27,049		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△25,563	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	7,364,988	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	29,559,334		6-b
貸出金	75,119,565	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	5,636,406	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	139		
普通株式の額	139		16
その他Tier1資本調達手段の額	-		37
Tier2資本調達手段の額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式の額	-		17
その他Tier1資本調達手段の額	-		38
Tier2資本調達手段の額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	691,075		
普通株式の額	-		18
その他Tier1資本調達手段の額	-		39
Tier2資本調達手段の額	-		54
調整項目不算入額	691,075		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,032,340		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,633		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	748,706		73

7.少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	198		7-a
少数株主持分	1,078,891		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	163,992	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	25,321	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,359	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	8,223,808		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

■連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	平成26年3月末	平成27年3月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		155,497,153
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		177,559,197
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		22,062,043
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		340,643
3		オン・バランス資産の額 (イ)		155,156,510
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,208,431
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		3,326,000
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		615,854
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		615,854
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		491,723
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		294,754
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		5,731,400
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		7,193,548
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		58,999
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		7,252,547
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		51,113,302
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		34,046,090
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		17,067,211
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		8,111,724
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)		185,207,669
22		連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))		4.37%